

行為能力に関する次の記述のうち、民法の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

成年被後見人が行った法律行為は、事理を弁識する能力がある状態で行われたものであっても、取り消すことができる。
ただし、日用品の購入その他日常生活に関する行為については、この限りではない。

◆ 2

未成年者は、婚姻をしているときであっても、その法定代理人の同意を得ずに行った法律行為は、取り消すことができる。
ただし、単に権利を得、又は義務を免れる法律行為については、この限りではない。

◆ 3

精神上の障害により事理を弁識する能力が不十分である者につき、四親等内の親族から補助開始の審判の請求があった場合、家庭裁判所はその事実が認められるときは、本人の同意がないときであっても同審判をすることができる。

◆ 4

被保佐人が、保佐人の同意又はこれに代わる家庭裁判所の許可を得ないでした土地の売却は、被保佐人が行為能力者であることを相手方に信じさせるため詐術を用いたときであっても、取り消すことができる。

権利関係 平成 20 年間 2 物権変動の対抗要件

所有権が A から B に移転している旨が登記されている
甲土地の売買契約に関する次の記述のうち、
民法の規定及び判例によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

C は B との間で売買契約を締結して所有権移転登記をしたが、
甲土地の真の所有者は A であって、B が各種の書類を偽造して
自らに登記を移していた場合、A は所有者であることを
C に対して主張できる。

◆ 2

D は B との間で売買契約を締結したが、A B 間の所有権移転登記は
A と B が通じてした仮装の売買契約に基づくものであった場合、
D が A B 間の売買契約が仮装であることを知らず、
知らないことに無過失であっても、
D が所有権移転登記を備えていなければ、
A は所有者であることを D に対して主張できる。

◆ 3

E は B との間で売買契約を締結したが、
B E 間の売買契約締結の前に A が B の
債務不履行を理由に A B 間の売買契約を解除していた場合、
A が解除した旨の登記をしたか否かにかかわらず、
A は所有者であることを E に対して主張できる。

◆ 4

F は B との間で売買契約を締結して所有権移転登記をしたが、
その後 A は B の強迫を理由に A B 間の売買契約を取り消した場合、
F が B による強迫を知っていたときに限り、
A は所有者であることを F に対して主張できる。

AがBの代理人としてB所有の甲土地について売買契約を締結した場合に関する次の記述のうち、民法の規定及び判例によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

Aが甲土地の売却を代理する権限をBから書面で与えられている場合、A自らが買主となって売買契約を締結したときは、Aは甲土地の所有権を当然に取得する。

◆ 2

Aが甲土地の売却を代理する権限をBから書面で与えられている場合、AがCの代理人となってBC間の売買契約を締結したときは、Cは甲土地の所有権を当然に取得する。

◆ 3

Aが無権代理人であってDとの間で売買契約を締結した後に、Bの死亡によりAが単独でBを相続した場合、Dは甲土地の所有権を当然に取得する。

◆ 4

Aが無権代理人であってEとの間で売買契約を締結した後に、Aの死亡によりBが単独でAを相続した場合、Eは甲土地の所有権を当然に取得する。

権利関係 平成 20 年間 4 抵当権

Aは、Bから借り入れた2,000万円の担保として
抵当権が設定されている甲建物を所有しており、
抵当権設定の後である平成20年4月1日に、
甲建物を賃借人Cに対して賃貸した。

Cは甲建物に住んでいるが、賃借権の登記はされていない。
この場合に関する次の記述のうち、民法及び借地借家法の
規定並びに判例によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

AがBに対する借入金の返済につき債務不履行となった場合、
Bは抵当権の実行を申し立て、AのCに対する
賃料債権に物上代位することも、AC間の建物賃貸借契約を
解除することもできる。

◆ 2

抵当権が実行されて、Dが甲建物の新たな所有者となった
場合であっても、Cは民法第602条に規定されている
短期賃貸借期間の限度で、Dに対して甲建物を賃借する
権利があると主張することができる。

◆ 3

AがEからさらに1,000万円を借り入れる場合、
甲建物の担保価値が1,500万円だとすれば、
甲建物に抵当権を設定しても、EがBに優先して
甲建物から債権全額の回収を図る方法はない。

◆ 4

Aが借入金の返済のために甲建物をFに任意に売却して
Fが新たな所有者となった場合であっても、
Cは、FはAC間の賃貸借契約を承継したとして、
Fに対して甲建物を賃借する権利があると
主張することができる。

権利関係 平成 20 年問 5 詐害行為取消権

Aは、Bに対する債権者であるが、Bが債務超過の状態にあるにもかかわらずB所有の甲土地をCに売却し所有権移転登記を経たので、民法第424条に基づく詐害行為取消権（以下この問において「取消権」という。）の行使を考えている。

この場合に関する次の記述のうち、民法の規定及び判例によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

対象となる詐害行為が行われた時点において、AのBに対する債権が、発生済みでかつ履行期が到来している場合でなければ、Aは取消権を行使できない。

◆ 2

Cが甲土地の購入時においてこの購入がBの債権者を害すべきことを知らなかったとしても、Bが売却時においてこの売却がBの債権者を害することを意図していた場合は、Aは取消権を行使できる。

◆ 3

Bが甲土地の売却においてCから相当の対価を取得しているときは、Aは取消権を行使できない。

◆ 4

Aが取消権を行使できる場合でも、AはCに、直接自分に対して甲土地の所有権移転登記をするよう求めることはできない。

AからBとCとが負担部分2分の1として連帯して1,000万円を借り入れる場合と、DからEが1,000万円を借り入れ、Fがその借入金返済債務についてEと連帯して保証する場合とに関する次の記述のうち、民法の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

Aが、Bに対して債務を免除した場合にはCが、
Cに対して債務を免除した場合にはBが、それぞれ500万円分の債務を免れる。
Dが、Eに対して債務を免除した場合にはFが、
Fに対して債務を免除した場合にはEが、それぞれ全額の債務を免れる。

◆ 2

Aが、Bに対して履行を請求した効果はCに及び、
Cに対して履行を請求した効果はBに及ぶ。
Dが、Eに対して履行を請求した効果はFに及び、
Fに対して履行を請求した効果はEに及ぶ。

◆ 3

Bについて時効が完成した場合にはCが、
Cについて時効が完成した場合にはBが、
それぞれ500万円分の債務を免れる。
Eについて時効が完成した場合にはFが、Fについて
時効が完成した場合にはEが、それぞれ全額の債務を免れる。

◆ 4

AB間の契約が無効であった場合にはCが、AC間の契約が無効であった
場合にはBが、それぞれ1,000万円の債務を負う。
DE間の契約が無効であった場合はFが、DF間の契約が
無効であった場合はEが、それぞれ1,000万円の債務を負う。

権利関係 平成 20 年問 7 注意義務

注意義務に関する次の記述のうち、民法の規定によれば、誤っているものはどれか。

◆ 1

ある物を借り受けた者は、無償で借り受けた場合も、賃料を支払う約束で借り受けた場合も、善良な管理者の注意をもって、その物を保存しなければならない。

◆ 2 委託の受任者は、報酬を受けて受任する場合も、無報酬で受任する場合も、善良な管理者の注意をもって委任事務を処理する義務を負う。

◆ 3 商人ではない受寄者は、報酬を受けて寄託を受ける場合も、無報酬で寄託を受ける場合も、自己の財産と同一の注意をもって寄託物を保管する義務を負う。

◆ 4 相続人は、相続放棄前はもちろん、相続放棄をした場合も、放棄によって相続人となった者が管理を始めるまでは、固有財産における同一の注意をもって相続財産を管理しなければならない。

弁済に関する次の 1 から 4 までの記述のうち、
判決文及び民法の規定によれば、誤っているものはどれか。

(判決文)

借地上の建物の賃借人はその敷地の地代の弁済について
法律上の利害関係を有すると解するのが相当である。
思うに、建物賃借人と土地賃貸人との間には
直接の契約関係はないが、土地賃借権が消滅するときは、
建物賃借人は土地賃貸人に対して、賃借建物から退去して
土地を明け渡すべき義務を負う法律関係にあり、建物賃借人は、
敷地の地代を弁済し、敷地の賃借権が消滅することを
防止することに法律上の利益を有するものと解されるからである。

◆ 1

借地人が地代の支払を怠っている場合、借地上の建物の賃借人は、
借地人の意思に反しても、地代を弁済することができる。

◆ 2

借地人が地代の支払を怠っている場合、借地上の建物の賃借人が
土地賃貸人に対して地代を支払おうとしても、
土地賃貸人がこれを受け取らないときは、
当該賃借人は地代を供託することができる。

◆ 3

借地人が地代の支払を怠っている場合、借地上の建物の賃借人は、
土地賃貸人の意思に反しても、地代について金銭以外のもので
代物弁済することができる。

◆ 4

借地人が地代の支払を怠っている場合、借地上の建物の賃借人が
土地賃貸人に対して地代を弁済すれば、土地賃貸人は借地人の地代の
不払を理由として借地契約を解除することはできない。

宅地建物取引業者であるAが、自らが所有している甲土地を宅地建物取引業者でないBに売却した場合のAの責任に関する次の記述のうち、民法及び宅地建物取引業法の規定並びに判例によれば、誤っているものはどれか。

◆ 1

売買契約で、Aが一切の瑕疵担保責任を負わない旨を合意したとしても、Aは甲土地の引渡しの日から2年間は、瑕疵担保責任を負わなければならない。

◆ 2

甲土地に設定されている抵当権が実行されてBが所有権を失った場合、Bが甲土地に抵当権が設定されていることを知っていたとしても、BはA B間の売買契約を解除することができる。

◆ 3

Bが瑕疵担保責任を追及する場合には、瑕疵の存在を知った時から1年以内にAの瑕疵担保責任を追及する意思を裁判外で明確に告げていればよく、1年以内に訴訟を提起して瑕疵担保責任を追及するまでの必要はない。

◆ 4

売買契約で、Aは甲土地の引渡しの日から2年間だけ瑕疵担保責任を負う旨を合意したとしても、Aが知っていたのにBに告げなかった瑕疵については、瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求権が時効で消滅するまで、Bは当該損害賠償を請求できる。

権利関係 平成 20 年間 10 賃貸借

Aは、自己所有の甲建物（居住用）をBに賃貸し、引渡しも終わり、敷金50万円を受領した。この場合に関する次の記述のうち、民法の規定及び判例によれば、誤っているものはどれか。

◆ 1

賃貸借が終了した場合、AがBに対し、社会通念上通常の使用をした場合に生じる通常損耗について原状回復義務を負わせることは、補修費用を負担することになる通常損耗の範囲が賃貸借契約書の条項自体に具体的に明記されているなど、その旨の特約が明確に合意されたときでもすることができない。

◆ 2

Aが甲建物をCに譲渡し、所有権移転登記を経た場合、Bの承諾がなくとも、敷金が存在する限度において、敷金返還債務はAからCに承継される。

◆ 3

BがAの承諾を得て賃借権をDに移転する場合、賃借権の移転合意だけでは、敷金返還請求権（敷金が存在する限度に限る）はBからDに承継されない。

◆ 4

甲建物の抵当権者がAのBに対する賃料債権につき物上代位権を行使してこれを差し押さえた場合においても、その賃料が支払われないまま賃貸借契約が終了し、甲建物がBからAに明け渡されたときは、その未払賃料債権は敷金の充当により、その限度で消滅する。

Aが故意又は過失によりBの権利を侵害し、
これによってBに損害が生じた場合に関する
次の記述のうち、民法の規定及び判例によれば、
正しいものはどれか。

◆ 1

Aの加害行為によりBが即死した場合には、
BにはAに対する慰謝料請求権が発生したと
考える余地はないので、Bに相続人がいても、
その相続人がBの慰謝料請求権を
相続することはない。

◆ 2

Aの加害行為がBからの不法行為に対して
自らの利益を防衛するためにやむを得ず
行ったものであっても、Aは不法行為責任を
負わなければならないが、Bからの
損害賠償請求に対しては
過失相殺をすることができる。

◆ 3

AがCに雇用されており、AがCの事業の
執行につきBに加害行為を行った場合には、
CがBに対する損害賠償責任を負うのであって、
CはAに対して求償することもできない。

◆ 4

Aの加害行為が名誉毀損で、Bが法人であった場合、
法人であるBには精神的損害は発生しないとしても、
金銭評価が可能な無形の損害が発生した場合には、
BはAに対して損害賠償請求をすることができる。

権利関係 平成 20 年問 12 遺留分

Aには、相続人となる子BとCがいる。

Aは、Cに老後の面倒をみてもらっているので、

「甲土地を含む全資産をCに相続させる」旨の有効な遺言をした。

この場合の遺留分に関する次の記述のうち、

民法の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

Bの遺留分を侵害するAの遺言は、その限度で当然に無効である。

◆ 2

Bが、Aの死亡の前に、A及びCに対して直接、

書面で遺留分を放棄する意思表示をしたときは、

その意思表示は有効である。

◆ 3

Aが死亡し、その遺言に基づき甲土地につきAからCに対する

所有権移転登記がなされた後でも、Bは遺留分に基づき

減殺を請求することができる。

◆ 4

Bは、遺留分に基づき減殺を請求できる限度において、

減殺の請求に代えて、その目的の価額に相当する

金銭による弁償を請求することができる。

Aが所有している甲土地を平置きの駐車場用地として利用しようとするBに貸す場合と、一時使用目的ではなく建物所有目的を有するCに貸す場合とに関する次の記述のうち、民法及び借地借家法の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

AB間の土地賃貸借契約の期間は、AB間で60年と合意すればそのとおり有効であるのに対して、AC間の土地賃貸借契約の期間は、50年が上限である。

◆ 2

土地賃貸借契約の期間満了後に、Bが甲土地の使用を継続していてもAB間の賃貸借契約が更新したものと推定されることはないのに対し、期間満了後にCが甲土地の使用を継続した場合には、AC間の賃貸借契約が更新されたものとみなされることがある。

◆ 3

土地賃貸借契約の期間を定めなかった場合、Aは、Bに対しては、賃貸借契約開始から1年が経過すればいつでも解約の申入れをすることができるのに対し、Cに対しては、賃貸借契約開始から30年が経過しなければ解約の申入れをすることができない。

◆ 4

AB間の土地賃貸借契約を書面で行っても、Bが賃借権の登記をしないままAが甲土地をDに売却してしまえばBはDに対して賃借権を対抗できないのに対し、AC間の土地賃貸借契約を口頭で行っても、Cが甲土地上にC所有の登記を行った建物を有していれば、Aが甲土地をDに売却してもCはDに対して賃借権を対抗できる。

借地借家法第 38 条の定期建物賃貸借

(以下この問において「定期建物賃貸借」という。)

に関する次の記述のうち、民法及び借地借家法の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

賃貸人は、建物を一定の期間自己の生活の本拠として使用することが困難であり、かつ、その期間経過後はその本拠として使用することになることが明らかな場合に限り、定期建物賃貸借契約を締結することができる。

◆ 2

公正証書によって定期建物賃貸借契約を締結するときは、賃貸人は、賃借人に対し、契約の更新がなく、期間の満了により賃貸借は終了することについて、あらかじめ、その旨を記載した書面を交付して説明する必要はない。

◆ 3

期間が 1 年以上の定期建物賃貸借契約においては、賃貸人は、期間の満了の 1 年前から 6 か月前までの間に賃借人に対し期間満了により賃貸借が終了する旨の通知をしなければ、当該期間満了による終了を賃借人に対抗することができない。

◆ 4

居住の用に供する建物に係る定期建物賃貸借契約においては、転勤、療養その他のやむを得ない事情により、賃借人が建物を自己の生活の本拠として使用することが困難となったときは、床面積の規模にかかわらず、賃借人は同契約の有効な解約の申入れをすることができる。

権利関係 平成 20 年間 15 区分所有法

建物の区分所有等に関する法律に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

◆ 1

管理者は、少なくとも毎年 2 回集会を招集しなければならない。
また、区分所有者の 5 分の 1 以上で議決権の 5 分の 1 以上を有するものは、管理者に対し、集会の招集を請求することができる。

◆ 2

集会は、区分所有者及び議決権の各 4 分の 3 以上の多数の同意があるときは、招集の手続きを経ないで開くことができる。

◆ 3

区分所有者は、規約に別段の定めがない限り集会の決議によって、管理者を選任し、又は解任することができる。

◆ 4

規約は、管理者が保管しなければならない。
ただし、管理者がないときは、建物を使用している区分所有者又はその代理人で理事会又は集会の決議で定めるものが保管しなければならない。

不動産の登記の申請に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

◆ 1

所有権に関する仮登記に基づく本登記は、
登記上の利害関係を有する第三者がある場合には、
当該第三者の承諾があるときに限り、申請することができる。

◆ 2

仮登記の登記義務者の承諾がある場合であっても、
仮登記権利者は単独で当該仮登記の申請をすることができない。

◆ 3

二筆の土地の表題部所有者又は所有権の登記名義人が
同じであっても、持分が相互に異なる土地の合筆の登記は、
申請することができない。

◆ 4

二筆の土地の表題部所有者又は所有権の登記名義人が
同じであっても、地目が相互に異なる土地の合筆の登記は、
申請することができない。

国土利用計画法第 23 条に基づく都道府県知事への届出
(以下この問において「事後届出」という。)に関する
次の記述のうち、正しいものはどれか。

◆ 1

宅地建物取引業者 A が所有する市街化区域内の 1,500 平方メートルの
土地について、宅地建物取引業者 B が購入する契約を締結した場合、
B は、その契約を締結した日から起算して 2 週間以内に
事後届出を行わなければならない。

◆ 2

甲市が所有する市街化調整区域内の 12,000 平方メートルの
土地について、宅地建物取引業者 C が購入する契約を締結した場合、
C は、その契約を締結した日から起算して 2 週間以内に
事後届出を行わなければならない。

◆ 3

個人 D が所有する市街化調整区域内の 6,000 平方メートルの
土地について、宅地建物取引業者 E が購入する契約を締結した場合、
E は、その契約を締結した日から起算して 2 週間以内に
事後届出を行わなければならない。

◆ 4

個人 F が所有する都市計画区域外の 30,000 平方メートルの
土地について、その子 G が相続した場合、G は、相続した日から
起算して 2 週間以内に事後届出を行わなければならない。

都市計画法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

◆ 1

都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内において建築物の建築をしようとする者は、行為の種類、場所及び設計又は施行方法を都道府県知事に届け出なければならない。

◆ 2

都市計画事業の認可の告示があった後、当該認可に係る事業地内において当該事業の施行の障害となるおそれがある土地の形質の変更、建築物の建築、工作物の建設を行おうとする者は、当該事業の施行者の同意を得て、当該行為をすることができる。

◆ 3

都市計画事業の認可の告示があった後、当該認可に係る事業地内の土地建物等を有償で譲り渡した者は、当該譲渡の後速やかに、譲渡価格、譲渡の相手方その他の事項を当該事業の施行者に届け出なければならない。

◆ 4

市町村長は、地区整備計画が定められた地区計画の区域内において、地区計画に適合しない行為の届出があった場合には、届出をした者に対して、届出に係る行為に関し設計の変更その他の必要な措置をとることを勧告することができる。

都市計画法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

なお、この間における都道府県知事とは、地方自治法に基づく指定都市、中核市、特例市にあつてはその長をいうものとする。

◆ 1

開発許可を受けた開発区域内の土地であっても、当該許可に係る開発行為に同意していない土地の所有者は、その権利の行使として建築物を建築することができる。

◆ 2

開発行為をしようとする者は、当該開発行為に係る開発許可の取得後から当該開発行為の完了までに、当該開発行為に関係がある公共施設の管理者と協議し、その同意を得なければならない。

◆ 3

都市計画法に違反した者だけでなく、違反の事実を知って、違反に係る建築物を購入した者も、都市計画法の規定により、都道府県知事から建築物の除却等の命令を受ける対象となる。

◆ 4

地方公共団体は、一定の基準に従い、条例で、開発区域内において予定される建築物の敷地面積の最低限度に関する制限を定めることが可能であり、このような条例が定められている場合は、制限の内容を満たさない開発行為は許可を受けることができない。

法令上の制限・他 平成 20 年間 20 建ぺい率・容積率

建築物の建築面積の敷地面積に対する割合

(以下この問において「建ぺい率」という)及び

建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合

(以下この問において「容積率」という)に関する次の記述のうち、
建築基準法の規定によれば、誤っているものはどれか。

◆ 1

建ぺい率の限度が 80%とされている防火地域内にある
耐火建築物については、建ぺい率による制限は適用されない。

◆ 2

建築物の敷地が、幅員 15m以上の道路(以下「特定道路」という)に
接続する幅員 6m以上 12m未満の前面道路のうち、
当該特定道路からの延長が 70m以内の部分において接する場合における
当該敷地の容積率の限度の算定に当たっては、当該敷地の
前面道路の幅員は、当該延長及び前面道路の幅員を基に一定の計算により
算定した数値だけ広いものとみなす。

◆ 3

容積率を算定する上では、共同住宅の共用の廊下及び階段部分は、
当該共同住宅の延べ面積の 3分の1を限度として、
当該共同住宅の延べ面積に算入しない。

◆ 4

隣地境界線から後退して壁面線の指定がある場合において、
当該壁面線を越えない建築物で、特定行政庁が安全上、防火上及び
衛生上支障がないと認めて許可したものの建ぺい率は、
当該許可の範囲内において建ぺい率による制限が緩和される。

法令上の制限・他 平成 20 年間 21 用途規制

建築基準法（以下この問において「法」という。）に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

ただし、用途地域以外の地域地区等の指定及び特定行政庁の許可は考慮しないものとする。

◆ 1

店舗の用途に供する建築物で当該用途に供する部分の床面積の合計が 20,000 平方メートルであるものは、準工業地域においては建築することができるが、工業地域においては建築することができない。

◆ 2

第一種住居地域において、カラオケボックスで当該用途に供する部分の床面積の合計が 500 平方メートルであるものは建築することができる。

◆ 3

建築物が第一種中高層住居専用地域と第二種住居地域にわたる場合で、当該建築物の敷地の過半が第二種住居地域内に存するときは、当該建築物に対して法第 56 条第 1 項第 3 号の規定による北側高さ制限は適用されない。

◆ 4

第一種中高層住居専用地域において、火葬場を新築しようとする場合には、都市計画により敷地の位置が決定されていれば新築することができる。

宅地造成等規制法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

なお、この間における都道府県知事とは、地方自治法に基づく指定都市、中核市、特例市にあってはその長をいうものとする。

◆ 1

宅地造成工事規制区域内において、森林を宅地にするために
行う切土であって、高さ 3 m のがけを生ずることとなるものに
関する工事を行う場合には、造成主は、都市計画法第 29 条第 1 項
又は第 2 項の許可を受けて行われる当該許可の内容に
適合した工事を除き、工事に着手する前に、都道府県知事の許可を
受けなければならない。

◆ 2

宅地造成工事規制区域内の宅地において、高さが 3 m の擁壁の除却工事を
行う場合には、宅地造成等規制法に基づく都道府県知事の許可が
必要な場合を除き、あらかじめ都道府県知事に届け出なければならず、
届出の期限は工事に着手する日の前日までとされている。

◆ 3

都道府県知事又はその命じた者若しくは委任した者は、
宅地造成工事規制区域又は造成宅地防災区域の指定のため測量又は
調査を行う必要がある場合においては、その必要の限度において、
他人の占有する土地に立ち入ることができる。

◆ 4

都道府県知事は、造成宅地防災区域内の造成宅地について、
宅地造成に伴う災害で、相当数の居住者その他の者に危害を
生ずるものの防止のため必要があると認める場合は、その造成宅地の
所有者のみならず、管理者や占有者に対しても、擁壁等の設置等の
措置をとることを勧告することができる。

土地区画整理法における仮換地指定に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

◆ 1

土地区画整理事業の施行者である土地区画整理組合が、施行地区内の宅地について仮換地を指定する場合、あらかじめ、土地区画整理審議会の意見を聴かなければならない。

◆ 2

土地区画整理事業の施行者は、仮換地を指定した場合において、必要があると認めるときは、仮清算金を徴収し、又は交付することができる。

◆ 3

仮換地が指定された場合においては、従前の宅地について権原に基づき使用し、又は収益することができる者は、仮換地の指定の効力発生の日から換地処分の公告がある日まで、仮換地について、従前の宅地について有する権利の内容である使用又は収益と同じ使用又は収益をすることができる。

◆ 4

仮換地の指定を受けた場合、その処分により使用し、又は収益することができる者のなくなった従前の宅地は、当該処分により当該宅地を使用し、又は収益することができる者のなくなった時から、換地処分の公告がある日までは、施行者が管理するものとされている。

農地法（以下この間において「法」という。）
に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

◆ 1

現況は農地であるが、土地登記簿上の地目が原野である
市街化調整区域内の土地を駐車場にするために取得する場合は、
法第 5 条第 1 項の許可を受ける必要はない。

◆ 2

建設業者が、農地に復元して返還する条件で、
市街化調整区域内の農地を一時的に資材置場として
借りる場合は、法第 5 条第 1 項の許可を受ける必要がある。

◆ 3

市街化調整区域内の農地を宅地に転用する場合は、
あらかじめ農業委員会へ届出をすれば、法第 4 条第 1 項の
許可を受ける必要はない。

◆ 4

市街化区域内の 4 ヘクタール以下の農地を
住宅建設のために取得する場合は、法第 5 条第 1 項により
農業委員会の許可を受ける必要がある。

次の記述のうち、誤っているものはどれか。

◆ 1

自然公園法によれば、風景地保護協定は、当該協定の公告がなされた後に当該協定の区域内の土地の所有者となった者に対しても、その効力が及ぶ。

◆ 2

土壤汚染対策法によれば、形質変更時要届出区域が指定された際、当該区域内で既に土地の形質の変更に着手している者は、その指定の日から起算して14日以内に、都道府県知事にその旨を届け出なければならない。

◆ 3

密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律によれば、防災再開発促進地区の区域内の一団の土地において、土地の所有者が一者しか存在しなくても、市町村長の認可を受ければ避難経路協定を定めることができ、当該協定はその認可の日から効力を有する。

◆ 4

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律によれば、傾斜度が30度以上である土地を急傾斜地といい、急傾斜地崩壊危険区域内において、土石の集積を行おうとする者は、原則として都道府県知事の許可を受けなければならない。

所得税法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

◆ 1

譲渡所得の長期・短期の区分について、
総合課税とされる譲渡所得の基因となる機械の譲渡は、
譲渡のあった年の 1 月 1 日において所有期間が
5 年を超えているか否かで判定する。

◆ 2

譲渡所得の金額の計算上、資産の譲渡に係る総収入金額から
控除する資産の取得費には、その資産の取得時に支出した
購入代金や購入手数料等の金額は含まれるが、
その資産の取得後に支出した設備費、改良費の額は含まれない。

◆ 3

総合課税の譲渡所得の特別控除額（50 万円）は、
譲渡益のうちまず長期譲渡に該当する部分の金額から控除し、
なお控除しきれない特別控除額がある場合には、
短期譲渡に該当する部分の金額から控除する。

◆ 4

個人に対して、譲渡所得の基因となる資産を
その譲渡の時の価額の 2 分の 1 に満たない金額で
譲渡した場合において、その譲渡により生じた
損失の金額については、譲渡所得の金額の計算上、
なかったものとみなされる。

印紙税に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

◆ 1

建物の賃貸借契約に際して敷金を受け取り、「敷金として20万円を領収し、当該敷金は賃借人が退去する際に全額返還する」旨を記載した敷金の領収証を作成した場合、印紙税は課税されない。

◆ 2

土地譲渡契約書に課税される印紙税を納付するため当該契約書に印紙をはり付けた場合には、課税文書と印紙の彩紋とにかけて判明に消印しなければならないが、契約当事者の代理人又は従業者の印章又は署名で消印しても、消印をしたことにはならない。

◆ 3

当初作成の「土地を1億円で譲渡する」旨を記載した土地譲渡契約書の契約金額を変更するために作成する契約書で、「当初の契約書の契約金額を2,000万円減額し、8,000万円とする」旨を記載した変更契約書は、契約金額を減額するものであることから、印紙税は課税されない。

◆ 4

国を売主、株式会社A社を買主とする土地の譲渡契約において、双方が署名押印して共同で土地譲渡契約書を2通作成し、国とA社がそれぞれ1通ずつ保存することとした場合、A社が保存する契約書には印紙税は課税されない。

固定資産税に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

◆ 1

固定資産の所有者の所在が震災、風水害、火災等によって不明である場合には、その使用者を所有者とみなして固定資産課税台帳に登録し、その者に固定資産税を課することができる。

◆ 2

市町村長は、一筆ごとの土地に対して課する固定資産税の課税標準となるべき額が、財政上その他特別の必要があるとして市町村の条例で定める場合を除き、30万円に満たない場合には、固定資産税を課することができない。

◆ 3

固定資産税の課税標準は、原則として固定資産の価格であるが、この価格とは「適正な時価」をいうものとされており、固定資産の価格の具体的な求め方については、都道府県知事が告示した固定資産評価基準に定められている。

◆ 4

市町村長は、毎年3月31日までに固定資産課税台帳を作成し、毎年4月1日から4月20日又は当該年度の最初の納期限の日のいずれか遅い日以後の日までの間、納税義務者の縦覧に供しなければならない。

不動産の鑑定評価に関する次の記述のうち、
不動産鑑定評価基準によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

不動産の価格を求める鑑定評価の手法は、原価法、取引事例比較法及び
収益還元法に大別され、鑑定評価に当たっては、原則として案件に応じて
これらの手法のうち少なくとも二つを選択して適用すべきこととされている。

◆ 2

土地についての原価法の適用において、宅地造成直後と価格時点とを比べ、
公共施設等の整備等による環境の変化が価格水準に影響を与えていると
認められる場合には、地域要因の変化の程度に応じた
増加額を熟成度として加算できる。

◆ 3

特殊価格とは、市場性を有する不動産について、
法令等による社会的要請を背景とする評価目的の下で、
正常価格の前提となる諸条件を満たさない場合における
不動産の経済価値を適正に表示する価格をいう。

◆ 4

収益還元法は、対象不動産が将来生み出すであろうと
期待される純収益の現在価値の総和を求めることにより
対象不動産の試算価格を求める手法であることから、
賃貸用不動産の価格を求める場合に有効であり、
自用の住宅地には適用すべきでない。

次の記述のうち、宅地建物取引業者（以下この間において「法」という）の規定によれば、正しい内容のものはどれか。

◆ 1

Xは、甲県で行われた宅地建物取引主任者資格試験に合格した後、乙県に転居した。その後、登録実務講習を修了したので、乙県知事に対し法第 18 条第 1 項の登録を申請した。

◆ 2

Yは、甲県知事から宅地建物取引主任者証（以下「主任者証」という）の交付を受けている。Yは、乙県での勤務を契機に乙県に取引主任者の登録の移転をしたが、甲県知事の主任者証の有効期限が満了していなかったため、その主任者証を用いて取引主任者としてすべき事務を行った。

◆ 3

A社（国土交通大臣免許）は、甲県に本店、乙県に支店を設置しているが、乙県の支店を廃止し、本店を含むすべての事務所を甲県内にのみ設置して事業を営むこととし、甲県知事へ免許換えの申請を行った。

◆ 4

B社（甲県知事免許）は、甲県の事務所を廃止し、乙県内で新たに事務所を設置して宅地建物取引業を営むため、甲県知事へ廃業の届を行うとともに、乙県知事へ免許換えの申請を行った。

宅建業法 平成 20 年間 31 欠格事由

マンション（区分所有建物）の貸借の媒介をする場合に、
宅地建物取引業法第 35 条の規定に基づき重要事項として
必ず説明しなければならない事項は、次のうちどれか。

◆ 1

用途地域内における建築物の用途制限に関する事項の概要。

◆ 2

私道に関する負担に関する事項。

◆ 3

敷金その他契約終了時に精算することとされている
金銭の精算に関する事項。

◆ 4

マンションの敷地の一部を特定の者にのみ
使用を許す旨の規約の定めの内容。

次の記述のうち、宅地建物取引業法の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

新たに宅地建物取引業の免許を受けようとする者は、当該免許の取得に係る申請をしてから当該免許を受けるまでの間においても、免許申請中である旨を表示すれば、免許取得後の営業に備えて広告をすることができる。

◆ 2

宅地建物取引業者は、宅地の造成又は建物の建築に関する工事の完了前においては、当該工事に必要な都市計画法に基づく開発許可、建築基準法に基づく建築確認その他法令に基づく許可等の申請をした後でなければ、当該工事に係る宅地又は建物の売買その他の業務に関する広告をしてはならない。

◆ 3

宅地建物取引業者は、宅地又は建物の売買、交換又は貸借に関する広告をするときに取引態様の別を明示していれば、注文を受けたときに改めて取引態様の別を明らかにする必要はない。

◆ 4

宅地建物取引業者は、販売する宅地又は建物の広告に著しく事実に相違する表示をした場合、監督処分の対象となるほか、6 月以下の懲役又は 100 万円以下の罰金に処せられることがある。

次の記述のうち、宅地建物取引業法（以下「法」という）の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

禁錮以上の刑に処せられた取引主任者は、登録を受けている都道府県知事から登録の削除の処分を受け、その処分の日から 5 年を経過するまで、取引主任者の登録をすることはできない。

◆ 2

宅地建物取引主任者資格試験に合格した者で、宅地建物の取引に関して 2 年以上の実務経験を有するもの、又は都道府県知事がその実務経験を有すると認めたものは、法第 18 条第 1 項の登録を受けることができる。

◆ 3

甲県知事から宅地建物取引主任者証（以下「主任者証」という）の交付を受けている取引主任者は、その住所を変更したときは、遅滞なく、変更の登録の申請をするとともに、主任者証の書換え交付の申請を甲県知事に対してしなければならない。

◆ 4

取引主任者が成年被後見人に該当することになったときは、その日から 30 日以内にその旨を登録している都道府県知事に本人が届け出なければならない。

宅地建物取引業者 A（甲県知事免許）は、甲県内に本県 X と支店 Y を設置して、額面金額 1000 万円の国債証券と 500 万円の金銭を営業保証金として供託して営業している。この場合の営業保証金に関する次の記述のうち、宅地建物取引業法の規定によれば、正しいものはどれか。

なお、本店 X と支店 Y とでは、最寄りの供託所を異にする。

◆ 1

A が新たに支店 Z を甲県内に設置したときは、本店 X の最寄りの供託所に政令で定める額の営業保証金を供託すれば、支店 Z での事業を開始することができる。

◆ 2

A が、Y を本店とし、X を支店としたときは、A は、金銭の部分に限り、Y の最寄りの供託所への営業保証金の保管替えを請求することができる。

◆ 3

A は、額面金額 1,000 万円の地方債証券を新たに供託すれば、既に供託している同額の国債証券と交換することができる。その場合、遅滞なく、甲県知事に営業保証金の変換の届出をしなければならない。

◆ 4

A は、営業保証金の還付が行われ、営業保証金が政令で定める額に不足することになったときは、その旨の通知書の送付を受けた日から 2 週間以内にその不足額を供託しなければ、免許取消の処分を受けることがある。

宅地建物取引業者 A が、B から自己所有の宅地の売却を依頼された場合における当該媒介に係る契約に関する次の記述のうち、宅地建物取引業法の規定によれば、正しいものはいくつあるか。

◆ア

A が、B との間に一般媒介契約(専任媒介契約でない媒介契約)を締結した時は、当該宅地に関する所定の事項を必ずしも指定流通機構へ登録しなくてもよいため、当該媒介契約の内容を記載した書面に、指定流通機構への登録に関する事項を記載する必要はない。

◆イ

A が、B との間に専任媒介契約を締結し、当該宅地に関する所定の事項を指定流通機構に登録したときは、A は、遅滞なく、その旨を記載した書面を作成して B に交付しなければならない。

◆ウ

A が、B との間に専任媒介契約を締結し、売買契約を成立させたときは、A は、遅滞なく、当該宅地の所在、取引価格、売買契約の成立した年月日を指定流通機構に通知しなければならない。

宅地建物取引業者 A が建物に係る信託(A が委託者となるものとする)の受益権を販売する場合において、宅地建物取引業法第 35 条の規定に基づいて A が行う重要事項の説明に関する次の行為のうち、宅地建物取引業法の規定に違反しないものの組合せはどれか。

◆ア

A は、販売の対象が信託の受益権であったので、買主 B に対し、取引主任者でない従業員に説明をさせた。

◆イ

A は、当該信託の受益権の売買契約を締結する半年前に、買主 C に対して当該契約と同一の内容の契約について、書面を交付して説明していたので、今回は説明を省略した。

◆ウ

A は、買主 D が金融商品取引法第 2 条第 31 項に規定する特定投資家であったので、説明を省略した。

◆エ

A は、当該信託財産である建物の瑕疵を担保すべき責任の履行に関して保証保険契約を締結していたが、買主 E に対してもその説明を省略した。

宅地建物取引業者 A が、マンションの分譲に際して行う
宅地建物取引業法第 35 条の規定に基づく重要事項の説明に
関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

◆ 1

当該マンションの建物又はその敷地の一部を特定の者にのみ
使用を許す旨の規約の定めがある場合、
A は、その内容だけでなくその使用者の氏名及び
住所について説明しなければならない。

◆ 2

建物の区分所有等に関する法律第 2 条第 4 項に規定する
共用部分に関する規約がまだ案の段階である場合は、
A は、規約の設定を持ってから、その内容を説明しなければならない。

◆ 3

当該マンションの建物の計画的な維持修繕のための
費用の積立を行う旨の規約の定めがある場合、
A は、その内容を説明すれば足り、既に積み立てられている
額については説明する必要はない。

◆ 4

当該マンションの建物の計画的な維持修繕のための
費用を特定の者にのみ減免する旨の規約の定めがある場合、
A は、買主が当該減免対象者であるか否かにかかわらず、
その内容を説明しなければならない。

次の記述する宅地建物取引業者Aが行う業務に関する行為のうち、宅地建物取引業者法の規定に違反しないものはどれか。

◆ 1

宅地の売買の媒介において、当該宅地の周辺環境について買主の判断に重要な影響を及ぼす事実があったため、買主を現地に案内した際に、取引主任者でないAの従業者が当該事実について説明した。

◆ 2

建物の貸借の媒介において、申込者が自己都合で申込みを撤回し賃貸借契約が成立しなかったため、Aは、既に受領していた預り金から媒介報酬に相当する金額を差し引いて、申込者に返還した。

◆ 3

Aの従業者は、宅地の販売の勧誘に際し、買主に対して「この付近に鉄道の新駅ができる」と説明したが、実際には新駅設置計画は存在せず、当該従業者の思い込みであったことが判明し、契約の締結には至らなかった。

◆ 4

Aは、自ら売主として、宅地の売却を行うに際し、買主が手付金 100 万円を用意していなかったため、後日支払うことを約して、手付金を 100 万円とする売買契約を締結した。

宅地建物取引業者Aが、自ら売主となり、宅地建物取引業者でない買主との間で締結した宅地の売買契約について、買主が宅地建物取引業法第 37 条の 2 の規定に基づき、いわゆるクーリング・オフによる契約の解除をする場合に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

◆ 1

買主Bは自らの希望により勤務先で売買契約に関する説明を受けて買受けの申込みをし、その際にAからクーリング・オフについて何も告げられずに契約を締結した。この場合、Bは、当該契約の締結の日から 8 日を経過するまでは、契約の解除をすることができる。

◆ 2

買主Cは喫茶店において買受けの申込みをし、その際にAからクーリング・オフについて何も告げられずに契約を締結した。この場合、Cは、当該契約の締結をした日の 10 日後においては、契約の解除をすることができない。

◆ 3

買主Dはレストランにおいて買受けの申込みをし、その際にAからクーリング・オフについて書面で告げられ、契約を締結した。この場合、Dは、当該契約の締結をした日の 5 日後においては、書面を発しなくても契約の解除をする事ができる。

◆ 4

買主Eはホテルロビーにおいて買受けの申込みをし、その際にAからクーリング・オフについて書面で告げられ、契約を締結した。この場合、Eは、当該宅地の代金の 80%を支払っていたが、当該契約の締結の日から 8 日を経過するまでは、契約の解除をすることができる。

宅地建物取引業者Aが、自ら売主として、宅地建物取引業者でないBと建物の売買契約を締結する場合に関する次の記述のうち、宅地建物取引業法（以下「法」という）及び民法の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

Bが契約の履行に着手するまでにAが売買契約の解除をするには、手付の3倍に当たる額をBに償還しなければならないとの特約を定めることができる。

◆ 2

Aの違約によりBが受け取る違約金を売買代金の額の10分の3とするとの特約を定めることができる。

◆ 3

Bから法第37条の2の規定に基づくいわゆるクーリング・オフによる売買契約の解除があった場合でも、Aが契約の履行に着手していれば、AはBに対して、それに伴う損害賠償を請求することができる。

◆ 4

Aは、瑕疵担保責任を負うべき期間として、引渡しの日から2年で、かつ、Bが瑕疵を発見した時から30日以内とする特約を定めることができる。

宅建業法 平成 20 年間 41 手付金等保全措置

宅地建物取引業者Aが自ら売主として、買主Bとの間で締結した
売買契約に関して行う次に記述する行為のうち、宅地建物取引業法
(以下この間において「法」という。)の規定に違反するものはどれか。

◆ 1

Aは、宅地建物取引業者でないBとの間で建築工事完了前の建物を
5,000万円で販売する契約を締結し、法第41条に規定する
手付金等の保全措置を講じずに、200万円を手付金として受領した。

◆ 2

Aは、宅地建物取引業者でないBとの間で建築工事が完了した建物を
5,000万円で販売する契約を締結し、法第41条の2に規定する
手付金等の保全措置を講じずに、当該建物の引渡し前に
700万円を手付金として受領した。

◆ 3

Aは、宅地建物取引業者でないBとの間で建築工事完了前の建物を
1億円で販売する契約を締結し、法第41条に規定する手付金等の
保全措置を講じた上で、1,500万円を手付金として受領した。

◆ 4

Aは、宅地建物取引業者であるBとの間で建築工事が完了した建物を
1億円で販売する契約を締結し、法第41条の2に規定する
手付金等の保全措置を講じずに、当該建物の引渡し前に
2,500万円を手付金として受領した。

次の記述のうち、宅地建物取引業者（以下この問において「法」という）の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

宅地建物取引業者は、販売予定の戸建住宅の展示会を実施する際、会場で売買契約の締結や売買契約の受付を行わない場合であっても、当該会場内の公衆の見やすい場所に国土交通省令で定める標識を掲示しなければならない。

◆ 2

宅地建物取引業者は、その主たる事務所ごとに、その業務に関する帳簿を備え、取引の関係者から請求があったときは、閲覧に供しなければならない。

◆ 3

宅地建物取引業者は、主たる事務所には、設置しているすべての事務所の従業者名簿を、従たる事務所には、その事務所の従業者名簿を備えなければならない。

◆ 4

宅地建物取引業者は、その業務に従事させる者に、従業者証明書を携帯させなければならないが、その者が非常勤の役員や単に一時的に事務の補助をする者である場合には携帯をさせなくてもよい。

宅地建物取引業者 A 及び宅地建物取引業者 B

(共に消費税課税事業者) が受領する報酬に関する
次の記述のうち、正しいものはどれか。

なお、借賃には、消費税相当額を含まないものとする。

◆ 1

A が単独で行う居住用建物の貸借の媒介に関して、
A が依頼者の一方から受けることができる報酬の上限額は、
当該媒介の依頼者から報酬請求時まで
承諾を得ている場合には、借賃の 1.05 ヶ月分である。

◆ 2

A が単独で行う事業用建物の貸借の媒介に関して、
A が依頼者の双方から受ける報酬の合計額が
借賃の 1.05 ヶ月分以内であれば、A は依頼者の双方から
どのような割合で報酬を受けてもよい。

◆ 3

A が単独で貸主と借主の双方から店舗用建物の貸借の
媒介の依頼を受け、1 ヶ月の借賃 25 万円 (消費税額及び
地方消費税額を含む) の契約を成立させた場合、A は
依頼者の双方から合計で 30 万円の報酬を受けることができる。

◆ 4

A は売主から代理の依頼を、B は買主から媒介の依頼を、
それぞれ受けて、代金 4,000 万円の宅地の売買契約を
成立させた場合、A は売主から 264 万 6,000 円、B は買主から
132 万 3,000 円の報酬をそれぞれ受けることができる。

宅地建物取引業保証協会（以下「保証協会」という）

又はその社員に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

◆ 1

300 万円の弁済業務保証金分担金を保証協会に納付して

当該保証協会の社員となった者と宅地建物取引業に関し取引をした者は、その取引により生じた債権に関し、6,000 万円を限度として、当該保証協会が供託した弁済業務保証金から弁済を受ける権利を有する。

◆ 2

保証協会は、弁済業務保証金の還付があったときは、

当該還付に係る社員又は社員であった者に対し、

当該還付額に相当する額の還付充当金を主たる

事務所の最寄りの供託所に供託すべきことを通知しなければならない。

◆ 3

保証協会の社員は、保証協会から特別弁済業務保証金分担金を納付すべき旨の通知を受けた場合で、その通知を受けた日から

1 ヶ月以内にその通知された額の特別弁済業務

保証金分担金を保証協会に納付しないときは、

当該保証協会の社員の地位を失う。

◆ 4

宅地建物取引業者は、保証協会の社員の地位を失ったときは、

当該地位を失った日から 2 週間以内に、営業保証金を

主たる事務所の最寄りの供託所に供託しなければならない。

宅建業法 平成 20 年間 45 監督処分

宅地建物取引業者 A（甲県知事免許）に対する監督処分に関する次の記述のうち、宅地建物取引業法の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

A の専任の取引主任者が事務禁止処分を受けた場合において、A の責めに帰すべき理由があるときは、甲県知事は、A に対して指示処分をすることができる。

◆ 2

甲県知事は、A の事務所の所在地を確認できないときは、直ちに A の免許を取り消すことができる。

◆ 3

A が宅地建物取引業法の規定に違反したとして甲県知事から指示処分を受け、その指示に従わなかった場合、甲県知事は、A の免許を取り消さなければならない。

◆ 4

甲県知事は、A に対して指示処分をした場合には、甲県の公報により、その旨を公告しなければならない。

独立行政法人住宅金融支援機構（以下この問において「機構」という）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

◆ 1

機構は、民間金融機関により貸付けを受けた住宅ローン債務者の債務不履行により元利金を回収することができなかったことで生じる損害をてん補する住宅融資保険を引き受けている。

◆ 2

機構は、災害復興融資、財形住宅融資、子育て世帯向け・高齢者世帯向け貸付住宅融資など、政策上重要で一般の金融機関による貸付けを補完するための融資業務を行っている。

◆ 3

機構は、あらかじめ貸付けを受けた者と一定の契約を締結し、その者が死亡した場合に支払われる生命保険金を当該貸付に係る債務の弁済に充てる団体信用生命保険を業務として行っている。

◆ 4

機構は、貸付けを受けた者が景況の悪化や消費者物価の上昇により元利金の支払が困難になった場合には、元利金の支払の免除をすることができる。

宅地建物取引業者が行う広告等に関する次の記述のうち、
不当景品類及び不当表示防止法

(不動産の表示に関する公正競争規約の規定を含む。)によれば、
正しいものはどれか。

◆ 1

最寄りの駅から特定の勤務地までの電車による通勤時間を
表示する場合は、通勤時に電車に乗車している時間の合計を表示し、
乗換えを要することや乗換えに要する時間を
含んでいないことを表示する必要はない。

◆ 2

新聞広告や新聞折込チラシにおいては、物件の面積や価格といった、
物件の内容等を消費者に知ってもらうための事項を表示するのに併せて、
媒介、売主等の取引態様も表示しなければならない。

◆ 3

インターネット広告においては、最初に掲載する時点で空室の物件であれば、
その後、成約済みになったとしても、情報を更新することなく
空室の物件として掲載し続けてもよい。

◆ 4

販売しようとしている売地が、都市計画法に基づく告示が行われた
都市計画道路の区域に含まれている場合、都市計画道路の工事が
未着手であれば、都市計画道路の区域に含まれている旨の表示は省略できる。

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

◆ 1

平成 20 年地価公示（平成 20 年 3 月公表）によれば、
地方圏全体の平成 19 年の 1 年間の地価変動率は、商業地が
マイナス 1.4% で 4 年連続して下落幅が縮小したのに対し、
住宅地はマイナス 1.8% となり、前年に比べて下落幅が拡大した。

◆ 2

建築着工統計（国土交通省）によれば、平成 19 年度の
新設住宅着工戸数は約 104 万戸で、対前年度比では約 2.9% 増となった。

◆ 3

平成 20 年版土地白書（平成 20 年 6 月公表）によれば、平成 19 年の
売買による土地所有権移転登記の件数は全国で 141 万件となり、
2 年連続の上昇となった。

◆ 4

平成 18 年度法人企業統計年報（財務省）によれば、
平成 18 年度における不動産業の経常利益は約 3 兆 5,000 億円であり、
3 年連続して増益となった。

土地の形質に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

◆ 1

地表面の傾斜は、等高線の密度で読み取ることができ、等高線の密度が高い所は傾斜が急である。

◆ 2

扇状地は山地から平野部の出口で、勾配が急に緩やかになる所に見られ、等高線が同心円状になるのが特徴的である。

◆ 3

等高線が山頂に向かって高い方に弧を描いている部分は尾根で、山頂から見て等高線が張り出している部分は谷である。

◆ 4

等高線の間隔の大きい河口付近では、河川の氾濫により河川より離れた場所でも浸水する可能性が高くなる。

建築物の構造に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

◆ 1

建築物の高さが 60 m を超える場合、必ずその構造方法について国土交通大臣の認定を受けなければならない。

◆ 2

階数が 2 以上又は延べ面積が 50 平方メートルを超える木造の建築物においては、必ず構造計算を行わなければならない。

◆ 3

建築物に異なる構造方法による基礎を併用した場合は、構造計算によって構造耐力上安全であることを確かめなければならない。

◆ 4

高さが 20 m 以下の鉄筋コンクリート造の建築物の構造方法を国土交通大臣の認定を受けたプログラムによってその安全性を確認した場合、必ず構造計算適合性判定が必要となる。